

# 「共謀罪」・新基地ノー

## 全国各地で反対集会！国会周辺 1万8000人！

**民主主義守れ！ 6月10日**

「民主主義、人権を守る力は私たちのたたかいだ」。安倍晋三政権が強行を狙う沖縄県名護市辺野古の新基地建設と「共謀罪」法案に「ノー」の声が国会を包みました。

「止めよう！辺野古埋立て 共謀罪法案は廃案に！ 国会大包围」が6月10日に行われ、北海道から沖縄まで各地から、「共謀罪」法案反対を掲げた集会では最大となる1万8000人（主催者発表）が参加しました。

主催は、総がかり行動実行委、「止めよう！辺野古埋立て」国会包囲実行委、基地の県内移設に反対する県民会議で、協賛は、共謀罪NO！実行委でした。



### 辺野古新基地・「共謀罪」NO！

## 米軍ゲート前に1800人



沖縄県名護市辺野古で6月10日、国会包囲行動に連帯して「辺野古新基地建設断固阻止！ 共謀罪は廃案へ！」を掲げた米軍キャンプ・シュワブゲート前集会が開かれ、1800人（主催者発表）が結集しました。「共謀罪NO！沖縄実行委員会」が主催しました。



【米軍キャンプ・シュワブの海岸から行われている護岸工事＝5月27日、沖縄県名護市辺野古】



## 「共謀罪」 法案の異常な強行採決、 糾弾！ 2017年6月15日 日本平和委員会

自民・公明の与党と日本維新の会による、国民多数の反対の声に背を向け、個人の「内心」を監視・処罰の対象とする「共謀罪」法案の強行成立の暴挙に、断固として抗議の意思を表明する。

この法案は、審議をすればするほど人権を侵害する危険な中身が明らかになり、国民の不安と懸念が広がり、今国会で成立させる必要はないという声は、どの世論調査でも多数を占めるに至った。世論に背を向け、しかも参議院での委員会審議を一方的に打ち切り、「中間報告」という極めて異常な強硬手段を使つての強行成立は、許すべからざる暴挙である。この異常な手法の背景には、国会を会期内に終わらせ「加計学園」疑惑への追及を封じようとするねらいがある。この暴挙はその点でも許しがたいものである。

「共謀罪」法は、犯罪が起こっていない段階でも2人以上が犯罪を「計画」し「準備」したと捜査機関が判断すれば、監視・取り締まり、処罰の対象にするものである。これは、犯罪の実行行為があつて具体的な被害が生じた場合に初めて処罰することを基本原則とする、近代刑法の大原則を覆すものである。

それゆえそれは、捜査当局の恣意的な判断によって、日常の会話、会合、会議、メール、電話などあらゆるものを監視の対象とする国民監視社会を生む危険をもつものである。こうした危険性が、審議をすればするほど明らかになってきた。憲法が保障する、思想・良心の自由（19条）、集会・結社・表現の自由、通信の秘密（21条）などに根本から反する「共謀罪」法案の強行に強く抗議する。

安倍首相は、2020年までの憲法9条改悪をおしすすめようとしている。これが憲法9条を死文化させ、海外での無制限な武力行使に道を開こうとするものであることは明らかである。これは、アメリカとともに「海外で戦争する国づくり」である。国民監視国家をつくる「共謀罪」強行の動きは、あ戦争する国づくりと一体のものである。

私たちは、平和と民主主義、基本的人権を踏みにじる安倍自公政権の暴走をこれ以上許すわけにはいかない。安倍政権の1日も早い退陣を強く求める。いま広がっている、市民と野党の共同の一翼を担い、安倍政権退陣のために全力を挙げる決意を、ここに表明するものである。

## オスプレイ墜落から半年 調査報告書いまだ未公表

名護市安部の浅瀬に米軍普天間飛行場所属の垂直離着陸輸送機MV22オスプレイが墜落した事故から13日で半年を迎える。事故調査報告がいまだ公表されない中、事故後も県内ではオスプレイを含め米軍機による緊急着陸が相次いでいる。県民の不安は払拭されるどころか高まっている。

安部での墜落事故はオスプレイが2012年に普天間飛行場に強行配備されて以降、県内で初めての墜落事故だった。事故後、県民は県民大会を開きオスプレイの撤去を求めたが、米軍は事故からわずか6日で飛行を再開した。

米軍は事故を「浅瀬に着水」、沖縄防衛局も当初の墜落から「不時着水」に変更するなど、矮小（わいしょう）化し、日米地位協定などが壁となり日本側による主体的な捜査や規制も実現しなかった。

普天間飛行場の所属機を巡っては、1月にAH1Z攻撃ヘリコプターがうるま市伊計島の農道に不時着し、6月1日にはCH53大型ヘリが久米島空港に、6日にはオスプレイが伊江島補助飛行場に緊急着陸した。10日にも奄美空港にオスプレイが緊急着陸するなど、機体の不具合が表面化する事態が相次いでいる。



【当時墜落現場で怒りの会見：翁長知事】

## 大田昌秀氏 逝去



鉄血勤皇隊として苛烈な沖縄戦を体験し、県知事や参院議員などを歴任して基地問題の解決や平和行政の推進、県経済の発展に取り組んだ大田昌秀（おおた・まさひで）氏が6月12日午前11時50分、呼吸不全・肺炎のため那覇市内の病院で死去されました。（92歳。久米島町出身。）

大田氏は1925年生まれ。1945年、県師範学校在学中に鉄血勤皇隊に動員され、九死に一生を得ました。早稲田大学を卒業後、米国に留学。68年に琉球大教授に就任しました。1990年に革新統一候補として県知事選に出馬し、現職だった故・西銘順治氏を破り、12年ぶりに県政を革新に奪還しました。

歴代知事で最多の7回訪米し、沖縄の過重な基地負担を訴え、基地の整理縮小など直接求めました。1995年に沖縄戦で犠牲になった全ての人の名を刻銘する平和の礎や県公文書館を建設しました。1996年には、基地のない沖縄の将来像を描き、沖縄の自立的発展を目指した「国際都市形成構想」を策定しました。さらに、段階的に米軍基地を全面返還させるとした「基地返還アクションプログラム」をまとめ、国に提案しました。1998年の知事選で稲嶺恵一氏に敗れましたが、2001年の参院選に社民党から出馬し、当選。1期務め、07年に政界を引退しました。その後は沖縄国際平和研究所を主宰し、講演などで平和を訴えました。

研究者としての顔も知られ、住民視点から沖縄戦とその後の米軍統治下時代の実相を広く世に伝えました。1987年には沖縄研究の顕著な業績が評価され東恩納寛惇賞を受けたほか、2009年に琉球新報賞を受賞。17年にノーベル平和賞候補にノミネートされました。

【琉球新報より】

